

序論：調査研究の概要

1. 研究の背景

第二次世界大戦後の一時期を除き、明治以降一貫して増加を続けてきた日本の人口が減少に転じたことは、広く知られ始めている。

総務省が毎年発表している「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」によれば、2013(平成25)年3月末時点では、65歳以上の老年人口比率が24.40%と過去最高に達する一方で、0～14歳の年少人口比率は13.13%と減少を続け、人口の総数も2010(平成22)年から4年連続して減少を続けている。また、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」では、2048(平成60)年には総人口が1億人の大台を割り込むと見込まれ、2040(平成52)年には全体の95.2%にのぼる自治体で2010(平成22)年の人口を下回ると予測している。

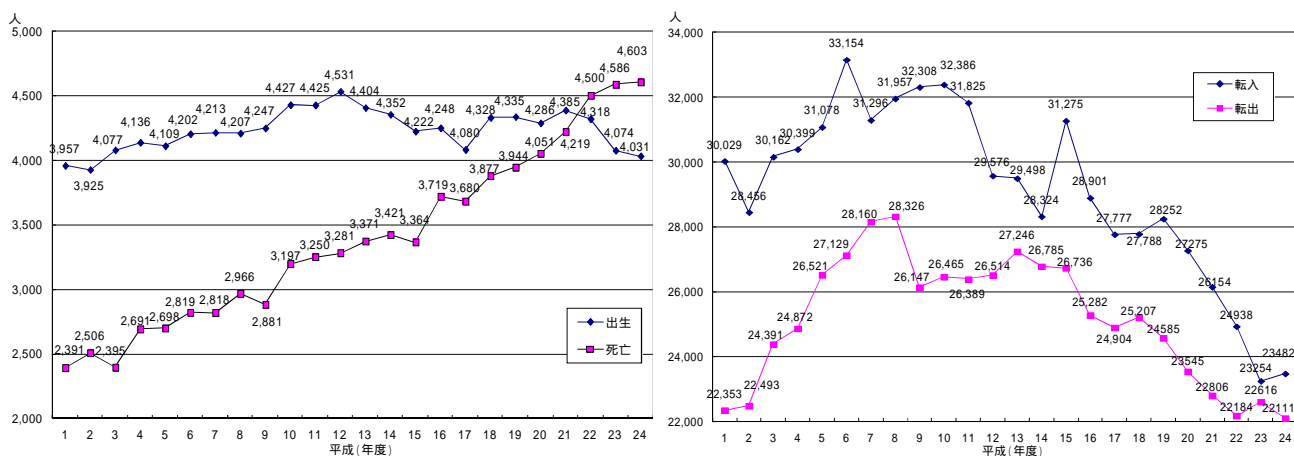
減少の度合いには地域差があり、全国的には都市部への人口集中が続いてきた。しかし、これまで地方からの転入を背景に人口の増加が続いてきた都市部においても、既に人口が減少し始めている基礎自治体が増えており、これまでの右肩上がりの増加傾向から長期的な減少傾向へと、日本の人口が大きな転換期にあることを、私たちは認識しなければならない。

一方、本市の人口動態に目を向けると、2014(平成26)年1月末時点で横ばいを続けているものの、減少の予兆とみられる動きは表れ始めている。出生・死亡に伴う人口の動きを表す自然動態は、死亡者数が出生者数を上回った2010(平成22)年度以降は自然減の状況が続いている(図表0-1-1)。また、転入・転出に伴う人口の動きを表す社会動態も、中長期的に見ると転入者が減少傾向を示している(図表0-1-2)。2013(平成25)年3月に策定された八王子市の基本構想・基本計画『八王子ビジョン2022』では、2020(平成32)年には総人口の減少が始まると推計しており、総人口が減少に転じるという推計がなされたのは、これまで策定されてきた本市の基本構想・基本計画において、初めてのことである。

さらには、日本全体で見た場合に都市部と地方の間で、人口減少の開始時期や度合いに差があることと同じく、市域の広い本市においては、市域内でも地域によって将来の人口構造の変化に大きな差異が生じると考えられる。

本研究では、市内各地域の地域特性に着目し、各地域における人口構造の変化を適切にとらえることから、このような人口構造の大きな転換への対応を検討する糸口とした。

図表0-1-1 出生・死亡者数の推移(自然動態) 図表0-1-2 転入・転出者数の推移(社会動態)



出所:いずれも八王子市「市民部概要 平成24年度版」をもとに研究所作成

2. 本調査研究の目的と方法

(1) 調査研究全体の目的

現在の人口構造の変化がこれからも続くことを前提とした場合、近い将来、本市でも人口の減少が予測されている。このような現状にあっては、人口減少が現実となる前に、課題を具体的な形で想定して長期的な対策を早急に講じることが必要である。このことから、本研究は、各政策分野における今後の長期的な政策形成を念頭に、人口減少社会における本市の課題の明確化と整理を行い、とるべき政策の方向性を示すことを目的としている。

(2) 調査研究の視点

本研究では、人口構造の変化への対応を検討するにあたり、八王子市を取り巻く状況や研究の目的に照らし、以下の4つの視点から調査研究を行った。

定住人口

本研究では、人口構造の変化への対応として検討をすすめるにあたって、定住人口を主な対象に据えている。観光振興・商業振興などを柱として、交流人口の獲得を軸に地域の活力を高めていく視点は広がりつつあり、そのことを否定するものではない。しかし、これまで本市の人口が増加傾向にあった一つの要因として、東京郊外に位置するいわゆるベッドタウンとしての役割を果たして定住人口を獲得してきた経緯がある。また、市民の日常生活を支えている地域社会にはコミュニティをはじめとした様々な社会的システムが存在するが、将来的な人口減少による影響を受けた場合、交流人口がそれに代わる支えとなり得るのか、現時点では判断が難しいことから、今回は定住人口の維持・増加を調査研究の着眼点としている。

社会動態（転入・転出）

人口の増減には、出生・死亡に伴う人口の動きを表す自然動態と、転入・転出に伴う人口の動きを表す社会動態がある。自然動態については、前述したように既に死亡者数が出生者数を上回っており、従来より国を中心に全国レベルでの議論や対策が推進されている。

一方、社会動態について、本市は全国有数の学園都市であるうえ、多摩ニュータウンや八王子ニュータウンといった大規模な住宅地を抱え、もともと転入者・転出者が多いという側面を持つ。死亡者数が出生者数を上回る現在の状況においても本市の全体として減少していないのは、転入者数が転出者数を上回っているからである。しかし、近年その差が急激に縮小していることを踏まえれば、転入・転出の現状と背景の変化を把握することが重要であるため、本研究では社会動態の動向を研究の柱の一つに据えている。

定住意向

市政世論調査によると、「ずっと住み続けたい」、「当分は住み続けたい」の回答を合算した本市への定住意向はほぼ9割にのぼり、この10年間の傾向を見ても、常に高い値を示している。定住意向は、市民の居住地域に対する評価を端的に表すものであり、本研究では居住地の選択という人口の増減と関わりの深いものとして注目している。また同時に、地域の何が魅力となって市民の定住意向に結びついているかを調査分析することは、その地域の持つ強みを確認することにも通ずる。住み続けたいと思われる地域となることが、ひいては定住人口に結びつくものと考えられることから、人口減少社会への対応を検討するうえでも、現在その地域に暮らす市民の定住意向をより詳細に分析することは有益であると考えている。

地域特性

研究にあたっては、市内各地域の特性を把握することに重点を置いている。東京都内の他市町村と比べて広い市域を有し、地域によって地勢が大きく異なる本市は、地域ごとに様々な個

性を有する。このことは将来の人口動態についても同様であり、人口が減少に転じる時期やその割合にも地域間で違いが存在する。そうした人口構造の特徴や将来人口の予測、地域に存在する資源、生活する市民の意識や生活実態などの特徴を十分に把握することが、人口減少社会への対応を検討する際にも不可欠と考え、地域特性の把握に努めている。

(3) 調査研究方法

具体的な研究手法としては、「(2) 調査研究の視点」で挙げた視点に基づき、以下の4つの調査(基礎調査、調査・・)を行い、複数の調査結果を分析した。なお、各調査の調査方法、調査設計、構成などは、別に作成した最終報告書を参照願いたい。

現在と将来の人口動態の把握

研究の基礎として、本市全体及び市内各地域における人口動態を把握し、人口構造の変化が地域に与える影響と課題について整理した。人口動態の把握にあたっては、現在の状況のみならず、人口動態が現状のまま推移した場合の市内各地域の将来人口を示すことで、人口減少社会の市内各地域の姿を確認した。なお本研究は、定住人口と定住意識を視点の中心に置いているため、人口に関しては全て日本人人口をもとに分析を行った。

【基礎調査】転入・転出(社会動態)の実態調査

住民基本台帳等の統計データをもとに、市内各地域の人口、年齢や世帯の構成、転入・転出の動き、転入・転出者の分析などをまとめることで、現在の人口動態から八王子市と市内各地域の特徴を整理する。また、市内転居の現状を調べ、地域間の結びつきについてもまとめた。

【調査】将来の人口動態に関する調査

過去の出生者数、死亡者数、転入者数、転出者数をもとに、将来の人口構造を地域ごとに予測することで、人口減少社会における市内各地域の将来像を確認し、その特徴を整理する。具体的には、2030(平成42)年、2050(平成62)年の将来人口を推計した(注1)。

定住意識に関する分析

人口減少社会への対応をより具体的かつ効果的に検討するため、居住地を選択する要因や定住に結びつく要因を市民意識から探り、定住意識に関する調査分析を行うことで現状と課題を整理した。具体的には、現在の市民に定住意向に関するアンケート調査から住環境に対する評価や生活意識との関係性を分析するほか、住民基本台帳から転入元・転出先の傾向を調べ、転入・転出の決定に至る要因について調べた。

【調査】定住意向に関する調査

アンケート調査をもとに、市民の定住・転出意向について実態を把握したうえで、定住に結びつく要因や、住環境に対する評価、地域に対する意識など定住意向との関連性を調べた。また、市民の定住意向をもとに市内各地域のもつ住環境としての強み・弱みを明らかにすることを試みた(注2)。

【調査】社会動態に関する調査(注3)

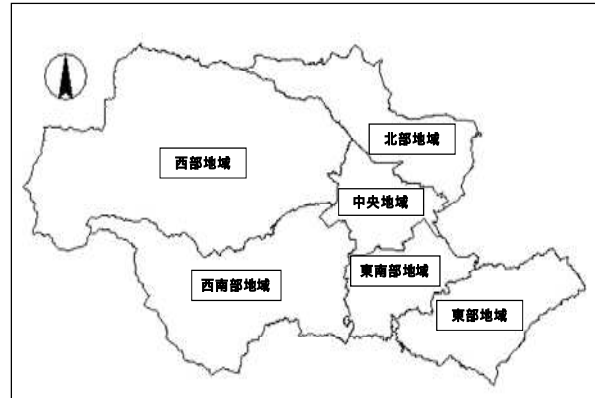
住民基本台帳をもとに、転入・転出の実態把握と転入・転出の決定に至る要因の分析を試みた。転入・転出において本市と関係が深い市区町村の把握と、居住地選択の際に市民が重視することを明らかにすることによって、人口減少社会への対応を検討する基礎資料とした(注4)。

(4) 地域区分

本調査研究を行うにあたっての地域区分について、地域の特徴を概略的に捉える視点と詳細に把握する視点をととも確保するため、次の2種類の区分方法を採用した。

1つは、6地域区分である。本市は基本構想・基本計画の中で、地勢や過去の経緯などから市域を「中央地域」、「西部地域」、「西南部地域」、「北部地域」、「東南部地域」、「東部地域」の6つに区分している(図表0-2-1)。この6地域は、本市が計画を策定したり、事業を実施したりする際の基本単位となっている。6地域の概要を簡潔にまとめると、次のようになる。「中央地域」は織物産業を基盤として本市が発展してきた中心となる市街地、「西部地域」は豊かな緑が広がる里山、「西南部地域」は高尾山という一大観光地を擁するまち、「北部地域」は八王子インターチェンジが位置する交通の要衝、「東南部地域」は八王子ニュータウンに代表される住宅地、「東部地域」は大学が多く立地する学園都市と多摩ニュータウンの2つの顔をもつまちといえる。

図表 0-2-1 八王子市の6地域区分



また、本調査研究では6地域の他に、6地域をさらに細分化した「14地域」単位での特性分析も行うこととした(図表0-2-2)。14地域は、かつて市民部事務所が管轄区域を定めていた頃の地域区分であり、今回の人口推計における調査区分の一つとして設定した。

図表 0-2-2 八王子市の14地域区分



3. 中間報告(2012年度研究成果)の概要(注5)

八王子市は、全国的にみても市民の定住意向が比較的高い市である。では、その高い定住意向を支えている要因は何だろうか。また、転出したいと回答した層が引き続き八王子市に住み続けたいと思うためには、何が必要なのだろうか。

(1) 地域のつながりに対する意識の重要性

市民の中には、現在居住している地域に是非とも住み続けたいという積極的な定住意向を持つ市民もいれば、どちらかと言えば住み続けたいという意向や、市外に転出したいという意向を持つ市民もいる。多くの市民が積極的な定住意向を持ち続けられるために行政ができることの一つは、生活するうえでの便利さを可能な限り高めたり、子育て環境を整えたり、高齢者向けのインフラを整備したりすることである。一般的には、こうした住環境の整備に対する市民の評価が、その地域の定住意向に直結していると考えられがちである。

しかし、今回行った定住意向調査の結果を見ると、住環境に対する評価が定住意識を直接的に左右しているとは言い難い。たとえば、西部地域や北部地域は生活するうえでの利便性や子育て環境などの点において、総じて市民の満足度が低いが、定住意向は決して低くない。むしろ、他の地域よりも高い。その一方で、東部地域は住環境各項目に対する満足度が総じて高いものの、定住意向は6地域の中で最も低い。すなわち、定住意向を高い水準に保つためには、住環境を整備するだけでは不十分だということになる。

今回行った定住意向調査を分析した結果、定住意向との間に相関が認められたのは、住環

境に対する評価よりも、市や地域への帰属意識、文化や歴史、自然への誇り・愛着、近所づきあいを大切に感じている度合いといった項目であった。積極的な定住意向を示した割合が高い西部地域や北部地域では、近所づきあいが盛んであったり、市民や地域の一員としての意識が高かったり、町会・自治会活動に積極的に参加するなど、地域とのつながりを比較的密に保って生活していることが、アンケート調査から見て取れる。一方で、積極的な定住意向を示した割合が最も低かった東部地域は、市民や地域の一員といった帰属意識は高いとは言えず、八王子市の文化・歴史や自然に対する誇りや愛着も同様の結果であった。このような、市や地域への帰属意識、文化や歴史、自然への誇り・愛着、近所づきあいを大切に感じている度合いといった要因は、自分が居住している地域やそこに住む人々とのつながりを、どれだけ自分にとって重要なものだと捉えるかという、「地域のつながりに対する意識」を示すものである。今回の調査から、本市が定住意向を将来も高い水準で維持するためには、住環境を整備することだけでなく、こうした地域のつながりに対する意識を育む環境やしくみを構築することの重要性が明らかになった。

（２）住み続けられる地域づくりをめざして

全国的な人口減少社会においては、人と人が疎遠になることで地域社会が成立しなくなる危険がある。地域のつながりに対する意識を向上させることは、次の２点において人口減少期にも住み続けられる地域づくりに寄与すると考える。

一つは、生活するうえでの利便性を確保する共助のネットワークが形成されることである。加齢とともに人の行動半径は小さくなるうえ、一人でできることの範囲も限られてくるため、不便さを感じる機会が増える。いかに住みなれた地域とはいえ、日常生活を営むことが困難になっては、住み続けることができないだろう。しかし、これはあくまで生活の全てを自分だけで行おうとした場合である。近隣の知り合いや親族などと互いに助け合ったり頼り合ったりするような関係が構築できていれば、人口減少によって近くのスーパー・商店がなくなり、買い物のために遠出をする必要が生じたとしても、隣人の自家用車に同乗させてもらってスーパー等に出かけることができるだろう。

もう一つは、地域のつながりに対する意識を高めることで、地域の中で自ら積極的に居場所を見つけようとする市民が増え、地域の様々なコミュニティの中にもその人を暖かく迎え入れようとする気運がさらに醸成されることである。そうすると、地域はそこに居住する市民にとって居心地がよく、愛着のあるものとなっていくだろう。これは共助のネットワークと比べてやや情緒的なつながりではあるが、それゆえに代替不可能なものとなる。

まとめると、地域のつながりに対する意識を向上させることは、情緒的な面から市民の「ここに住み続けたい」という気持ちを強めると同時に、生活するうえでの利便性を高めることにつながることから、住み続けられる地域づくりに寄与する。

自らが八王子市の一員、あるいは地域社会の一員であるということは、多くの市民は普段あまり意識しないことかもしれない。しかし、人口減少や高齢化によって人と人が一段と疎遠になることが危惧される今、皆がともに地域とのつながりについて考えていくことが重要である。